

ワールド・フィンテック革命ファンド(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし)

次世代の金融サービスが大きく世界を変えていく

～国・地域別フィンテック事情 導入編～

2018年8月8日

※当資料は、アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するコメントを基に大和投資信託が作成したものです。

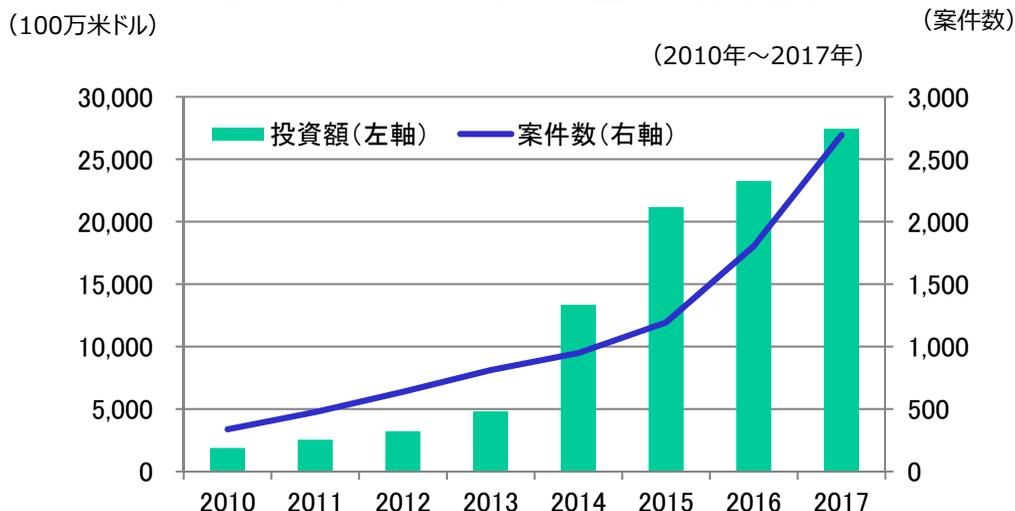
お伝えしたいポイント

- 高い成長が見込まれるフィンテック。先進国だけでなく新興国でも拡大。
- 今後5回にわたって各国・地域のフィンテック事情をご紹介します

高い成長が見込まれる“フィンテック”

ITを活用した新たな金融サービスを表す“フィンテック”に注目が集まり始めたのは、ここ10年ぐらいのことであり、フィンテック革命はまだ始まったばかりです。アクセンチュアの調査によると、2017年の世界のフィンテック・ベンチャー企業への投資額は過去最高の274億米ドルに達し、案件数も引き続き増加しており、当分野の今後の成長性、投資対象としての魅力を裏付けています。

世界のフィンテック・ベンチャー企業への投資動向



(出所) アクセンチュアによるCB Insightsのデータ分析をもとにアクサ・インベストメント・マネージャーズ作成

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡す「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

金融の仕組みを大きく変えていく力を持つフィンテックの進展には、単にデジタル技術が進歩したことのみならず、社会の金融を取り巻く状況が変化していることも要因になっています。技術面では、通信速度の高速化やセキュリティ技術の進化とスマートフォンの普及などが背景にあります。また環境面でも、先進国では2008年の金融危機以降、金融規制が強化され個人のニーズと金融サービスのギャップが広がりました。新興国では、経済の急速な発展に金融インフラが遅れてしまうギャップが顕在化してきました。こうしたギャップを埋める潜在的なニーズを満たすために、フィンテックを用いた新たなサービスが生まれてきています。現金を使わないキャッシュレス決済や銀行口座を必要としないお金の送金、銀行の審査を必要としない融資など、個人の利用者にとって利便性の高いサービスが次々と生まれ、広がっています。

先進国と新興国の違い、国毎の違い

固定電話網やクレジットカード決済システム、金融システムの整備が大きく進んでいる先進国に対して、新興国ではこうしたインフラの整備が遅れ、また現金も偽札や盗難などが大きな問題になっていました。一方で通信インフラは、デジタル技術の進歩によって新興国でも固定電話網を飛び越えてスマートフォンが急速に普及したために、スマートフォンを用いた銀行を介さない新たな金融サービスの拡大が可能になりました。他方、先進国の中でも、顧客ニーズや政府の後押しを背景に、利便性の高い新たな金融サービスの導入が促進されています。しかし、国毎に異なる金融制度や戦略、既存インフラの利便性や現金に対する信頼感の違いなどを背景に、進展状況に違いがあります。

5回シリーズの要約と目的

ファンドレターを通じて今後5回にわたり、フィンテックの発展に特徴的な国や地域を取り上げ、発展の状況や背景、今後の可能性などについてお伝えしていきます。そして、このシリーズを通して、金融という巨大市場で起こりつつある、かつてなかった変革の動きと大きな成長の可能性を皆さまにお伝えしたいと思います。

各回の国や地域、そのポイントは以下の通りです。

①中国編：キャッシュレス化が急速に進展。“馬”の3社がフィンテック市場の拡大をけん引し、最先端の金融サービスを展開。広大な中国市場で蓄えた経験とイノベーションを用いてビジネスを世界に展開する可能性。

②米国編：シリコンバレーやニューヨークで数多くのフィンテック企業が勃興。一方、既存金融機関はフィンテック企業と協働してデジタル化を推進し、顧客の利便性向上や業務の効率化を追求。

③欧州編：〔英国〕政府が自国を世界のフィンテックの中心にすることを目指し、フィンテック投資、イノベーションを促進するための政策を導入（レギュラトリー・サンドボックス（より自由度の高い実験場）の創設）。〔スウェーデン〕国内の複数の主要銀行が共同開発したSwishの導入により、“現金お断り”の店が当たり前になるほどキャッシュレス化が急速に進展。

④アジア編：〔インド〕モディ政権の掲げる“デジタル・インド”の取り組みによりキャッシュレス化が急速に進展。市場としては初期段階であるものの、将来的に大きな商機を秘め、フィンテック・ベンチャー企業への投資を引き付けている。〔シンガポール〕国内で高い存在感を有する既存金融機関の一部は自らデジタル・バンクへの転換を推進。国家としてもアジアのフィンテック・ハブを目指す。

⑤日本編：既存インフラの利便性の高さと現金払い主義などを背景にキャッシュレス化が遅れているが、外国人観光客のインバウンド消費を取り込むため、多様な決済手段への対応が進む見通し。既存金融機関はフィンテック企業と協働し、デジタル化、新たなテクノロジーの導入を推進。

ワールド・フィンテック革命ファンド (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

日本を含む世界のフィンテック関連企業の株式に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 日本を含む世界のフィンテック関連企業の株式に投資します。
※株式には DR（預託証券）を含みます。
2. 株式の運用はアクサ・インベストメント・マネージャーズが行ないます。
3. 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドがあります。

為替ヘッジあり

- 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。
※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。
(注)一部の通貨について、為替ヘッジが困難、あるいは、ヘッジコストが過大と判断される際には、為替ヘッジを行なわない、または他の通貨による代替ヘッジを行なう場合があります。

為替ヘッジなし

- 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
※基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

スイッチング(乗換え)について

- ◆「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」との間でスイッチング(乗換え)を行なうことができます。

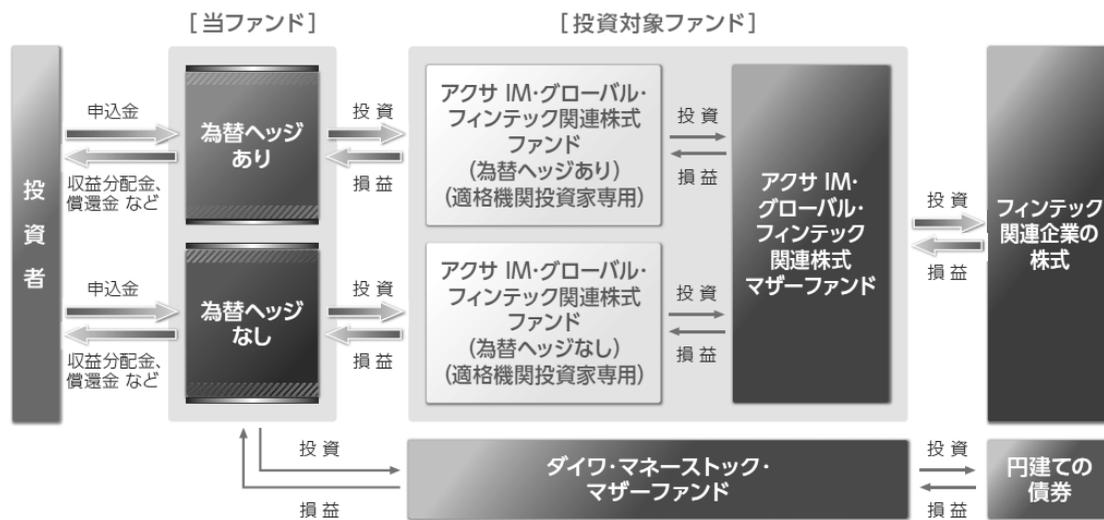


ワールド・フィンテック革命ファンド (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

4. 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、フィンテック関連企業の株式に投資します。



- ◆ 各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
ワールド・フィンテック革命ファンド(為替ヘッジあり)：為替ヘッジあり
ワールド・フィンテック革命ファンド(為替ヘッジなし)：為替ヘッジなし
- ◆ 各ファンドの総称を「ワールド・フィンテック革命ファンド」とします。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行ないませんが、影響をすべて排除できるわけではありません。一部の通貨について、為替ヘッジが困難、あるいは、ヘッジコストが過大と判断される際には、為替ヘッジを行なわない、または他の通貨による代替ヘッジを行なう場合があるため、為替変動の影響を受けることがあります。なお、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ワールド・フィンテック革命ファンド (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 3.24%(税抜 3.0%) スイッチング(乗換え)による 購入時の申込手数料については、 販売会社にお問合わせください。	購入時の商品説明または商品情報の提供、 投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.2096% (税抜 1.12%)	運用管理費用の総額は、毎日、 信託財産の純資産総額に対して 左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.56268% (税抜 0.521%)	投資対象ファンドにおける運用 管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.77228% (税込) 程度	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の 売買委託手数料、先物取引・ オプション取引等に要する費用、 資産を外国で保管する場合の 費用等を信託財産でご負担 いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

販売会社:

大和証券
Daiwa Securities

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用:

大和投資信託
Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会